

主な役員

2022年9月1日時点
(就任順)



会長

茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長
取締役会議長



副会長

佐々木 毅

明るい選挙推進協会
会長



副会長

大田 弘子

政策研究大学院大学
会長



副会長

有富 慶二

ヤマトホールディングス
元代表取締役社長



副会長

遠山 敦子

トヨタ財団
顧問



副会長

増田 寛也

日本郵政
取締役兼代表執行役社長



副会長

松浦 昭彦

全国労働組合生産性会議 議長
UAゼンセン 会長



副会長

小林 喜光

東京電力ホールディングス
取締役会長



副会長

芳野 友子

連合
会長



理事長

前田 和敬

日本生産性本部

お問い合わせ先・アクセスマップ一覧

無印…生産性本部ビル ●…山王パークタワー ●…新丸の内センタービル

総務部	03-3511-4003
ICT・ヘルスケア推進部	03-3511-4020
メンタル・ヘルス研究所	03-3511-4024
コンサルティング部	03-3511-4060
経営開発センター	03-3511-4030
経営コンサルタント養成講座	03-3511-4061
雇用システム研究センター	03-3511-4040
キャリア開発センター	03-3511-4041
ビジネスキャリア検定認定講座	03-3511-4401
日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会	03-3511-4062
顧客価値創造センター	
サービス産業生産性協議会 (SPRING)	03-3511-4010
経営品質協議会	03-3511-4017
地方創生カレッジ	03-3511-4013
自治体マネジメントセンター	03-3511-4013
地方議会改革プロジェクト	03-3511-4013
国際協力部	03-3511-4032
総合アカデミー	
公共人材・政策グループ	03-5511-2030 ●
日本アカデミア事務局	03-5511-2030 ●
経営アカデミー	03-5221-8455 ●
トップセミナーグループ	03-5511-2028 ●
DX事業開発グループ	03-3511-4060
生産性運動基盤センター	
生産性総合研究センター	03-3511-4016
働き方・ダイバーシティグループ	03-3511-4006
全国労働組合生産性会議(全労生)	03-3511-4008
関東地区生産性労使会議	03-3511-4009
賛助会員	03-3511-4026
生産性新聞	03-3511-4029
生産性出版	03-3511-4034
生産性手帳	03-3511-4035
生産性労働情報センター	03-3511-4007
国際連携室	03-3511-5520
広報戦略室	03-5511-2029 ●
令和臨調事務局	03-5511-2029 ●

生産性本部ビル



〒102-8643
東京都千代田区平河町
2-13-12
代表:03-3511-4001

山王パークタワー



〒100-6105
東京都千代田区永田町
2-11-1
山王パークタワー5F
03-5511-2030 ほか

新丸の内センタービル



〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1-6-2
新丸の内センタービル6F
03-5221-8455

この冊子は、環境配慮に対応した印刷を採用しています。



2023年

新年ご挨拶

ご挨拶



「改革実践の一年に ～日本社会と民主主義の 持続可能性に向けて」

新型コロナウイルスが世界を席巻して3年、ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経とうとしています。疫病と戦争という二つの大きな危機により、戦後の経済成長を支えてきたグローバル化、そして「法の支配」の下での国際秩序が揺らいでいます。世界では、極端で扇情的な主張や迎合的な意見が世論を煽る風潮が散見され、欧米諸国で民主主義の危機が叫ばれています。日本も課題解決の先送りが続けば決して例外ではありません。

わが国の時間当たり労働生産性は、OECD38カ国中27位と後退を続けており、もはや先進国の水準とは言えない状況です。生産性改革は、まさに官民を挙げて取り組むべき最重要課題です。

2023年度は、第二次中期運動目標「日本の改革と生産性運動の新展開～基盤整備の3年から改革実践の3年へ」の最終年度となります。生産性運動三原則を基軸として、ポストコロナ時代を見据え、持続可能な経済社会の構築に向けた実践活動を一層加速させる年とします。

また、われわれ日本生産性本部も、先送りされてきた積年の改革課題に取り組み、日本の社会と民主主義の持続可能性を実現するため、令和国民会議(令和臨調)を発足しました。「統治構造」「財政・社会保障」「国土構想」など、立場や党派を超えて取り組まなければ解決困難な課題に取り組み、本格的に世論喚起や合意形成に踏み出す一年とします。

2023年1月1日

公益財団法人日本生産性本部

会長 茂木 友三郎



公益財団法人 日本生産性本部

<https://www.jpc-net.jp/>

日本生産性本部について

1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

人口減少やグローバル競争の激化、デジタル技術の進展に伴い経済社会や産業の構造が大きく変質するなか、新型コロナウイルスの影響も加わり、生産性向上の必要性や意義は設立当時以上に高まっています。「生産性とは……今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るといえる確信である。……条件の変化に社会経済生活を不断に適應させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告)との理念のもと、生産性向上により豊かさを追求する多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐ「生産性改革」に取り組みます。

SDGsの取り組み



日本生産性本部は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

※ SDGs(Sustainable Development Goals)とは

2015年、持続可能な世界を実現するために、国連加盟国193カ国による全会一致で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。2030年までに世界が達成すべき17の目標と169のターゲットであり、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざしています。

日本の改革と生産性運動の新展開

第2次中期運動目標

① 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と実践展開

- ①「第1回生産性白書」を軸に、今後の生産性改革のあり方について議論を行う基盤づくりと世論喚起に取り組み、国民各界各層に働きかけ合意形成活動を推進する。
- ②「生産性常任委員会」の活動を通じ、生産性をめぐる各分野の今日的課題についてさらに議論を深め、政策提言を行う。
- ③政府の政策や企業の経営改善の実践に寄与する生産性分析・調査研究能力の向上をはかる。時代変化に即応した生産性測定の新たな指標づくりを目指す。

② 社会経済システム改革にむけた合意形成活動の推進

- ①統治構造改革、財政再建・社会保障制度改革、国土構想等、平成時代から先送りされてきた改革課題に取り組むための令和の国民会議を立ち上げ、改革推進の合意形成活動に取り組む。
- ②働く意欲の向上と能力の発揮を促し、誰もが生涯にわたり活躍できる環境整備を図るため、働き方改革やキャリア形成の推進、労使関係の健全な発展にむけた支援を行う。
- ③ICTソリューションの提供を通じ、日本の医療保険分野のデジタル化推進と生産性向上に取り組むとともに、健康経営と組織活性化を支援する。

③ 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ①グローバルに通用し組織の経営革新を実践する中核人材を育成する。設立当時に匹敵する、産業界リーダーが集い・交流・発信する令和の新たなプラットフォームを創出する。
- ②顧客価値経営の実現にむけ、「経営品質活動」を軸に、競争力のある経営構造への転換を図るとともに、企業・組織の経営革新を担う人材を育成する。
- ③「日本アカデミア」の活動を通じ、日本の将来を担う各界の中核人材、次代を担う大学生等の育成を支援する。

～基盤整備の3年から改革実践の3年へ

[2021年度～2023年度]

④ 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ①「サービス産業生産性協議会」の活動を通じ、革新的な優れたサービスを「日本サービス大賞」として表彰し普及促進するとともに、企業・組織の経営革新の支援を行う。
- ②日本経済全体の底上げを図るべく、中堅・中小企業等の生産性向上にむけた経営コンサルティングを実践する。地方創生や地域経営を支える人づくりに取り組む。
- ③「イノベーション会議」の活動を通じ、企業における持続的イノベーションの創出を支える組織と人材のあり方について討議・発信する。

⑤ 国際連携活動の強化

- ①日米欧の経営リーダーによる生産性を軸とした対話、交流、共同研究・調査を本格化させる。また、アジア諸国の経営リーダーとの連携体制を段階的に構築する。
- ②「日本アカデミア」を軸に、世界のシンクタンク・知識人等と連携し、ポストコロナ時代のグローバルガバナンスについて討議し、グローバルアジェンダを発信する。
- ③アジア・アフリカ地域等の生産性向上を支援するべく、現地産業人材の育成やコンサルティングをはじめとする知的・人的交流の推進と日本企業の進出支援を行う。

2021年4月1日(2021年3月15日定時理事会決議)

※前文をご覧になる方はHPをご参照ください。



2022年の主な活動

- 1月1日 2022年 年頭会長所感
「改革実践への決意
～持続可能な経済社会の実現に向けて」
- 2月17日 2021年度 日本経営品質賞表彰セレモニー
- 3月28日 「2022年度運動目標」を理事会にて決議
- 3月30日 「実録 生産性論争」(中央公論事業出版)発刊
- 6月19日 令和国民会議(通称:令和臨調)が正式発足



- 7月 第65回「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」を開催

13～14日



- 10月7日 2022年度生産性シンポジウム・シリーズ
第1回「生産性とは何か」を開催

- 10月25日 「レジャー白書2022」発表

- 11月8日 「日本の労働生産性の動向2022」発表

- 12月6日 第4回「日本サービス大賞」表彰式を開催



- 12月19日 「労働生産性の国際比較2022」発表